

連結会計

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名: 磐田市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	364,532,542,760	固定負債	113,389,971,096
有形固定資産	349,660,972,310	地方債等	96,533,154,554
事業用資産	107,273,704,119	長期未払金	6,198,078
土地	49,299,043,542	退職手当引当金	10,658,588,561
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	124,583,871,576	その他	6,192,029,903
建物減価償却累計額	-76,101,970,005	流動負債	13,296,285,898
工作物	17,639,041,130	1年内償還予定地方債等	10,107,830,705
工作物減価償却累計額	-8,513,919,552	未払金	1,475,063,391
船舶	-	未払費用	35,461,453
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,432,781
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,186,534,194
航空機	-	預り金	351,673,654
航空機減価償却累計額	-	その他	116,289,720
その他	2,122,720,148	負債合計	126,686,256,994
その他減価償却累計額	-1,867,608,120	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,525,400	固定資産等形成分	372,849,737,785
インフラ資産	236,377,960,607	余剰分(不足分)	-117,015,579,566
土地	18,288,937,784	他団体出資等分	-764,173,165
建物	7,143,144,898		
建物減価償却累計額	-2,659,400,916		
工作物	489,270,504,009		
工作物減価償却累計額	-277,714,847,357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,049,622,189		
物品	19,484,545,944		
物品減価償却累計額	-13,475,238,360		
無形固定資産	259,583,198		
ソフトウェア	174,322,201		
その他	85,260,997		
投資その他の資産	14,611,987,252		
投資及び出資金	143,038,716		
有価証券	-		
出資金	138,021,006		
その他	5,017,710		
長期延滞債権	1,279,119,108		
長期貸付金	291,230,495		
基金	11,875,739,054		
減債基金	-		
その他	11,875,739,054		
その他	1,253,425,773		
徴収不能引当金	-230,565,894		
流動資産	17,223,699,288		
現金預金	5,345,352,810		
未収金	3,309,218,842		
短期貸付金	18,807,470		
基金	8,298,387,555		
財政調整基金	8,298,387,555		
減債基金	-		
棚卸資産	90,038,267		
その他	206,808,190		
徴収不能引当金	-44,913,846		
繰延資産	-		
資産合計	381,756,242,048	純資産合計	255,069,985,054
		負債及び純資産合計	381,756,242,048

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 磐田市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	119,694,709,001
業務費用	61,350,928,035
人件費	20,555,050,714
職員給与費	16,185,755,882
賞与等引当金繰入額	1,179,750,194
退職手当引当金繰入額	652,646,598
その他	2,536,898,040
物件費等	37,732,673,368
物件費	20,956,975,525
維持補修費	1,478,818,639
減価償却費	15,166,511,754
その他	130,367,450
その他の業務費用	3,063,203,953
支払利息	1,576,793,942
徴収不能引当金繰入額	178,967,000
その他	1,307,443,011
移転費用	58,343,780,966
補助金等	10,849,080,697
社会保障給付	47,306,060,740
その他	188,639,529
経常収益	22,977,257,881
使用料及び手数料	19,080,670,123
その他	3,896,587,758
純経常行政コスト	96,717,451,120
臨時損失	223,797,332
災害復旧事業費	-
資産除売却損	112,167,566
損失補償等引当金繰入額	-
その他	111,629,766
臨時利益	191,160,681
資産売却益	169,331,206
その他	21,829,475
純行政コスト	96,750,087,771

連結会計

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 磐田市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	266,738,398,780	389,757,795,978	-122,291,462,902	-727,934,296
純行政コスト(△)	-96,750,087,771		-96,714,288,927	-35,798,844
財源	95,898,880,921		95,898,880,921	-
税収等	69,192,487,517		69,192,487,517	-
国県等補助金	26,706,393,404		26,706,393,404	-
本年度差額	-851,206,850		-815,408,006	-35,798,844
固定資産等の変動(内部変動)		-6,107,825,705	6,107,825,705	
有形固定資産等の増加		8,741,956,541	-8,741,956,541	
有形固定資産等の減少		-15,456,359,819	15,456,359,819	
貸付金・基金等の増加		6,702,224,171	-6,702,224,171	
貸付金・基金等の減少		-6,095,646,598	6,095,646,598	
資産評価差額	566,695	566,695		
無償所管換等	-10,801,231,746	-10,801,231,746		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			440,025	-440,025
比例連結割合変更に伴う差額	-3,819,376	455,184	-4,274,560	-
その他	-12,722,449	-22,621	-12,699,828	
本年度純資産変動額	-11,668,413,726	-16,908,058,193	5,275,883,336	-36,238,869
本年度末純資産残高	255,069,985,054	372,849,737,785	-117,015,579,566	-764,173,165

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名：磐田市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	104,639,793,878
業務費用支出	46,293,889,912
人件費支出	20,541,991,401
物件費等支出	22,858,973,092
支払利息支出	1,577,307,800
その他の支出	1,315,617,619
移転費用支出	58,345,903,966
補助金等支出	10,849,079,697
社会保障給付支出	47,306,060,740
その他の支出	190,763,529
業務収入	117,507,100,700
税金等収入	69,118,689,371
国県等補助金収入	25,484,100,879
使用料及び手数料収入	19,071,149,915
その他の収入	3,833,160,535
臨時支出	94,675,476
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	94,675,476
臨時収入	15,848,375
業務活動収支	12,788,479,721
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,099,908,624
公共施設等整備費支出	8,484,711,073
基金積立金支出	3,873,933,270
投資及び出資金支出	5,000,000
貸付金支出	1,707,621,370
その他の支出	28,642,911
投資活動収入	6,182,098,622
国県等補助金収入	1,256,903,260
基金取崩収入	2,878,233,626
貸付金元金回収収入	1,699,438,745
資産売却収入	243,948,620
その他の収入	103,574,371
投資活動収支	-7,917,810,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,101,705,215
地方債等償還支出	11,019,609,296
その他の支出	82,095,919
財務活動収入	6,736,300,000
地方債等発行収入	6,736,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-4,365,405,215
本年度資金収支額	505,264,504
前年度末資金残高	4,635,690,139
比例連結割合変更に伴う差額	3,357,071
本年度末資金残高	5,144,311,714
前年度末歳計外現金残高	205,013,272
本年度歳計外現金増減額	-3,972,176
本年度末歳計外現金残高	201,041,096
本年度末現金預金残高	5,345,352,810

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～50年

ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、年内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中遠広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.65%
養護老人ホームとよおか管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.95%
中東遠看護専門学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	36.65%
浅羽地域湛水防除施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.86%
太田川原野谷川治水水防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.46%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.67%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.06%
磐田市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
磐田原総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
竜洋環境創造株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社とよおか探れたて元気むら	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人磐田市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。